
事業計画書

収支予算書

令和4年度

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

公益財団法人 発達科学研究教育センター

令和4年度事業計画

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

I. 公益目的事業

幼少年期の子どもの発達の研究に対する助成及びそれに関連する事業。

1. 研究助成事業

- ・人間の発達に関する基礎的研究に従事する若手研究者を対象とした研究助成を行う。
- ・研究助成額は一件あたり50万円を限度とし、年間予算総枠は500万円とする。
- ・助成対象は40歳以下、准教授以下、グループ研究の場合には全員がこの要件を満たすことを必要とする。
- ・今年度助成の募集テーマは、「幼少期の子どもの可能性を引き出し、心身の調和のとれた発達をはかる」ことを主目的とする研究であることとする。

2. 成果発信事業

①研究助成成果の発信

- ・紀要の発行

研究助成の成果として最終報告及び中間報告などを掲載した「紀要」Vol36を編集、刊行する。

- ・ポスターセッションの実施

令和3年度受賞者の最終報告を、書面による「紀要」掲載と併せ、口頭によりポスターセッションで発表する。

※新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、ポスターセッションの開催が難しい場合はオンライン動画セッションを開催する。

②ホームページ

- ・財団活動全般の情報公開と広報活動を行う。
- ・機能性の向上、コンテンツの再構成等の改修を行う。

③国際交流事業

- ・日本発達心理学会と「国際ワークショップ」講演会を共催する。

II. 収益事業

乳幼児発達検査の普及販売事業。

1. 発達検査販売事業

- ・乳幼児発達スケール(KIDS)、随意運動発達検査の販売及び普及活動を行う。
- ・KIDSの改訂を視野に新プロジェクトを立ち上げ、予算規模やスケジュールの策定、研究体制の検討を進め、改訂に向けた準備を始める。

以上

収 支 予 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------|----------------|
| I 一般正味財産増減の部 | |
| 1. 経常増減の部 | |
| (1) 経常収益 | |
| ①基本財産運用益 | (15,600,432) |
| 基本財産運用収入 | 15,600,432 |
| ②事業収益 | (9,400,000) |
| 発達検査販売収益 | 9,400,000 |
| ③雑収益 | (100) |
| 雑収益 | 100 |
| 経常収益計 | 25,000,532 |
| (2) 経常費用 | |
| ①事業費 | (18,458,601) |
| 研究助成費 | 5,000,000 |
| 情報収集費 | 12,000 |
| 会議費 | 340,000 |
| 旅費交通費 | 956,400 |
| 印刷製本費 | 3,284,891 |
| 通信運搬費 | 630,000 |
| 支払手数料 | 48,000 |
| 広告宣伝費 | 146,000 |
| 諸謝金 | 366,822 |
| 国際交流開催費 | 100,000 |
| 業務委託費 | 660,000 |
| 給料手当 | 5,780,000 |
| 賃借料 | 1,126,488 |
| 雑費 | 8,000 |
| ②管理費 | (6,607,942) |
| 給料手当 | 1,020,000 |
| 福利厚生費 | 780,000 |
| 役員報酬 | 556,850 |
| 会議費 | 846,000 |
| 旅費交通費 | 188,900 |
| 通信運搬費 | 175,000 |
| 維持費 | 468,000 |
| 業務委託費 | 1,660,000 |
| 支払手数料 | 200,000 |
| 印刷製本費 | 120,000 |
| 賃借料 | 198,792 |
| 減価償却費 | 0 |
| 租税公課 | 184,400 |
| 雑費 | 210,000 |
| 経常費用計 | 25,066,543 |
| 当期経常増減額 | △ 66,011 |
| 2. 経常外増減の部 | |
| (1) 経常外収益 | |
| 経常外収益計 | - |
| (2) 経常外費用 | |
| 経常外費用計 | - |
| 当期経常外増減額 | - |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 66,011 |
| II 指定正味財産増減の部 | |
| 基本財産評価益 | - |
| 当期指定正味財産増減額 | - |

資金調達及び設備投資の見込みについて

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

1. 資金調達の見込みについて

当年度における借入金の予定 なし

2. 設備投資の見込みについて

当年度における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定 なし